



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 エバラ食品工業株式会社

コード番号 2819 URL <http://www.ebarafoods.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高井 孝佳 TEL 045-226-0107

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	40,798	1.7	2,248	4.2	2,315	4.3	1,491	9.8
28年3月期第3四半期	40,101	1.2	2,158	2.4	2,219	0.7	1,358	8.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,582百万円 (9.2%) 28年3月期第3四半期 1,448百万円 (5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	143.25	-
28年3月期第3四半期	130.47	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	37,365	22,912	61.3	2,201.30
28年3月期	34,918	21,611	61.9	2,076.30

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 22,912百万円 28年3月期 21,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	27.00	27.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,377	1.3	1,609	△8.3	1,672	△7.4	869	△15.6	83.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	11,528,400株	28年3月期	11,528,400株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,119,690株	28年3月期	1,119,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	10,408,745株	28年3月期3Q	10,408,770株

(注)平成29年3月期第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式30,000株を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費者マインドには足踏みが見られ、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループは、超高齢化、世帯人数の減少、有職主婦の増大、人口減、社会の成熟化に伴うお客様ニーズの多様化という大きな社会変化が進むなか、その変化に適合して持続的な成長を図るべく、平成26年度から創業60周年の平成30年度に向けた長期経営ビジョン「Evolution 60」を推進しております。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれの進化”と“コミュニケーションの進化”を経営の軸とし、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤の確保を目指しております。「Evolution 60」の第2ステージ(平成28～29年度)においては、これからの企業成長には、多様化への抜本的な対応と企業体力を高めて変化を乗り切ることが必要であるとの認識のもと、「家庭用既存商品の収益力強化」「ポーション調味料のさらなる拡充」「業務用事業の収益改善」を重点施策として掲げ、海外事業等の成長分野の確立とともに、中長期的な収益性向上に向けた取り組みを加速させております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、407億98百万円(前年同期比1.7%増)となりました。その主な要因としては、家庭用既存主力商品である『黄金の味』が好調な売上となったことが挙げられます。原点である焼肉の魅力や『黄金の味』が持つ独自のブランド価値について、テレビCMや店頭プロモーションに加え、Web・SNS等のコミュニケーション施策を展開することで、効果的な訴求に努めております。また、小容量・個食ニーズに対応した『プチッと鍋』に代表されるポーション調味料、及び食卓を囲む人数や食シーンに合わせて量が調節できるボトル入り調味料も、商品ラインナップを拡充して売上を伸ばしました。さらに、その他事業における物流事業等も取引を拡大させて増収に貢献しました。利益面につきましては、ポーション調味料の生産設備の償却費負担が増加した一方で、家庭用既存主力商品を中心とした収益力強化に加え、電力料や光熱費等のエネルギーコストが低減したこと、及びその他事業の貢献等により、営業利益は22億48百万円(前年同期比4.2%増)、経常利益は23億15百万円(前年同期比4.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億91百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

家庭用商品は前年同期売上高を上回りました。肉まわり調味料群につきましては、焼肉とごはんの魅力徹底訴求し、効果的なプロモーション活動を推進した『黄金の味』が好調な売上となり、『焼肉のたれ』も堅調な売上を見せました。また、「たれプラス」シリーズとして展開している『生姜焼のたれ』『豚蒲焼のたれ』等のボトル入りメニュー専用調味料が売上を伸ばしたことや、ポーション調味料の『プチッとステーキ』等の貢献もあり、肉まわり調味料群は前年同期実績を上回りました。鍋物調味料群につきましては、汎用性の高い『すき焼のたれ』が堅調に売上を伸ばした一方、商品構成の見直しを進めた影響もあり、前年同期実績を下回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』が第3四半期の野菜価格高騰の影響で苦戦したことにより、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、うどんを中心とした麺料理に手軽に使えるポーション調味料『プチッとうどんの素』が売上を伸ばし、『回鍋肉のたれ』をはじめとするボトル入り中華合わせ調味料も利便性が支持されて売上が伸びました。また、チルド商品も売上を伸ばしたことにより、その他群は前年同期実績を上回りました。

業務用商品は前年同期売上高を上回りました。業務用事業において収益構造の改善を進めているなか、スープ群が前年同期実績を下回ったものの、その他群は前年同期並みの実績を確保し、国内強化品の施策が奏功した肉まわり調味料群は前年同期実績を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は359億18百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

<その他事業>

物流事業が新規取引先の受注増加等により売上を伸ばし、人材派遣事業も事業拡大に伴い売上が伸びたことに加え、広告宣伝事業もほぼ前年同期の水準を維持した結果、その他事業の売上高は48億80百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び商品群名	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	35,497	35,918	1.2
家庭用商品	28,714	29,109	1.4
肉まわり調味料群	13,387	13,837	3.4
鍋物調味料群	9,734	9,262	△4.9
野菜まわり調味料群	3,802	3,683	△3.1
その他群	1,790	2,326	30.0
業務用商品	6,783	6,808	0.4
肉まわり調味料群	2,101	2,182	3.9
スープ群	2,615	2,560	△2.1
その他群	2,066	2,065	△0.0
その他事業(広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業)	4,603	4,880	6.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し24億47百万円増加して373億65百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が56億94百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億46百万円増加して144億53百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億45百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、13億1百万円増加して229億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12億10百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ28億60百万円減少し、77億28百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、15億59百万円(前年同四半期は26億66百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において23億14百万円獲得した一方、売上債権の増加額56億91百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億66百万円(前年同四半期は5億72百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、31百万円(前年同四半期は83百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億50百万円と配当金の支払額2億81百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会決議に基づき、従業員の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員株式交付規程に従い、従業員の業績貢献度等に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(附属費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は58百万円、30,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,188	8,245
受取手形及び売掛金	8,012	13,706
有価証券	100	—
商品及び製品	1,404	1,278
原材料及び貯蔵品	661	630
繰延税金資産	366	367
その他	721	912
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,454	25,141
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,989	2,989
その他(純額)	5,739	5,336
有形固定資産合計	8,729	8,326
無形固定資産		
	360	330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,579	1,773
長期貸付金	169	179
繰延税金資産	1,006	965
その他	643	672
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	3,374	3,568
固定資産合計	12,464	12,224
資産合計	34,918	37,365

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,816	5,662
短期借入金	166	416
未払金	2,266	1,315
未払法人税等	405	499
賞与引当金	289	165
販売促進引当金	541	928
その他	329	806
流動負債合計	8,815	9,795
固定負債		
退職給付に係る負債	4,102	4,250
株式給付引当金	—	15
資産除去債務	202	204
その他	186	187
固定負債合計	4,491	4,658
負債合計	13,306	14,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,677
利益剰余金	19,687	20,897
自己株式	△1,351	△1,373
株主資本合計	21,378	22,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	539
為替換算調整勘定	175	104
退職給付に係る調整累計額	△352	△319
その他の包括利益累計額合計	232	323
純資産合計	21,611	22,912
負債純資産合計	34,918	37,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	40,101	40,798
売上原価	20,854	21,239
売上総利益	19,246	19,559
販売費及び一般管理費	17,088	17,310
営業利益	2,158	2,248
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	25	30
受取賃貸料	13	12
売電収入	17	34
保険解約返戻金	8	—
持分法による投資利益	3	5
その他	15	22
営業外収益合計	90	107
営業外費用		
支払利息	3	3
賃貸収入原価	12	10
売電費用	13	26
その他	—	0
営業外費用合計	29	40
経常利益	2,219	2,315
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	6	1
その他	0	—
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	2,214	2,314
法人税等	856	823
四半期純利益	1,358	1,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,358	1,491

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,358	1,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	129
為替換算調整勘定	△19	△70
退職給付に係る調整額	26	32
その他の包括利益合計	90	91
四半期包括利益	1,448	1,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448	1,582
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,214	2,314
減価償却費	734	866
固定資産除却損	6	1
固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	128	194
賞与引当金の増減額(△は減少)	△131	△123
販売促進引当金の増減額(△は減少)	363	387
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	15
受取利息及び受取配当金	△32	△33
保険解約返戻金	△8	—
支払利息	3	3
持分法による投資損益(△は益)	△3	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△5,943	△5,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	△254	147
仕入債務の増減額(△は減少)	1,207	845
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116	240
未払金の増減額(△は減少)	△162	△24
その他	△140	41
小計	△2,140	△819
利息及び配当金の受取額	33	32
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△555	△769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,666	△1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の払戻による収入	—	100
定期預金の預入による支出	△118	△18
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
有価証券の償還による収入	500	100
有価証券の取得による支出	△100	—
有形固定資産の売却による収入	2	1
有形固定資産の取得による支出	△790	△1,314
無形固定資産の取得による支出	△114	△102
保険積立金の解約による収入	15	—
その他	36	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572	△1,266

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	250
配当金の支払額	△333	△281
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83	△31
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,326	△2,860
現金及び現金同等物の期首残高	10,292	10,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,966	7,728

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	35,497	4,603	40,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	35,497	4,603	40,101
セグメント利益	2,470	59	2,530

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,470
「その他」の区分の利益	59
全社費用(注)	△372
四半期連結損益計算書の営業利益	2,158

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	35,918	4,880	40,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	35,918	4,880	40,798
セグメント利益	2,466	132	2,598

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,466
「その他」の区分の利益	132
全社費用(注)	△350
四半期連結損益計算書の営業利益	2,248

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。